

平成28年度土岐市財務書類

- ・ 一般会計等
- ・ 全体会計
- ・ 連結会計

平成30年3月
土岐市総務部総務課

目次

1. 地方公会計の整備促進について	3
2. 財務書類の構成要素	4
3. 財務書類の作成について	6
3. 1. 財務書類の体系	6
3. 2. 作成単位	6
3. 3. 会計処理	7
3. 4. 作成基準日	7
3. 5. 貸借対照表	7
3. 5. 1. 固定資産	7
3. 5. 2. 流動資産	8
3. 5. 3. 負債	9
3. 5. 4. 純資産	10
3. 6. 行政コスト計算書	10
3. 6. 1. 経常費用	10
3. 6. 2. 経常収益	11
3. 6. 3. 臨時損失	11
3. 6. 4. 臨時利益	12
3. 7. 純資産変動計算書	12
3. 7. 1. 純行政コスト	13
3. 7. 2. 財源	13
3. 7. 3. 固定資産等の変動（内部変動）	13
3. 7. 4. 資産評価差額	14
3. 8. 資金収支計算書	14
3. 8. 1. 業務活動収支	14
3. 8. 2. 投資活動収支	15
3. 8. 3. 財務活動収支	15
4. 財務4表	16
4. 1. 財務4表（一般会計等）	18
4. 1. 1. 貸借対照表	19
4. 1. 2. 行政コスト計算書	21
4. 1. 3. 純資産変動計算書	23
4. 1. 4. 資金収支計算書	25
4. 2. 財務4表（全体会計）	28
4. 2. 1. 貸借対照表	29
4. 2. 2. 行政コスト計算書	31

4. 2. 3. 純資産変動計算書	32
4. 2. 4. 資金収支計算書	33
4. 3. 財務4表（連結会計）	34
4. 3. 1. 貸借対照表	35
4. 3. 2. 行政コスト計算書	36
4. 3. 3. 純資産変動計算書	38
4. 3. 4. 資金収支計算書	39

1. 地方公会計の整備促進について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、土岐市では平成28年度決算より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2. 財務書類の構成要素

財務書類の構成要素は、それぞれ異なる属性を有する大項目、「資産」、「負債」、「純資産」、「費用」、「収益」、「その他の純資産減少原因」及び「財源及びその他の純資産増加原因」を意味します。

(1) 資産

資産とは、過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいいます。

(2) 負債

負債とは、過去の事象から発生した、特定の会計主体の現在の義務であって、これを履行するためには経済的便益を伴う資源が当該会計主体から流出し、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力の低下を招くことが予想されるものをいいます。

(3) 純資産

純資産とは、資産から負債を控除した正味の資産をいい、租税等の拠出及び当該会計主体の活動等によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高を意味します。

(4) 費用

費用とは、一会計期間中の活動のために費消された、資産の流出もしくは減損、または負債の発生による経済的便益またはサービス提供能力の減少であって、純資産の減少原因をいいます。

(5) 収益

収益とは、一会計期間中における活動の成果として、資産の流入もしくは増加、または負債の減少による経済的便益またはサービス提供能力の増加であって、純資産の増加原因をいいます。

(6) その他の純資産減少原因

その他の純資産減少原因とは、当該会計期間中における資産の流出もしくは減損、または負債の発生による経済的便益またはサービス提供能力の減少をもたらすものであって、費用に該当しない純資産（またはその内部構成）の減少原因をいいます。その他の純資産減少原因は、その発生形態の別によって、「固定資産等の増加（余剰分（不足分）」、「固定資産等の減少（固定資産等形成分）」及び「その他の純資産の減少」に細分類されます。

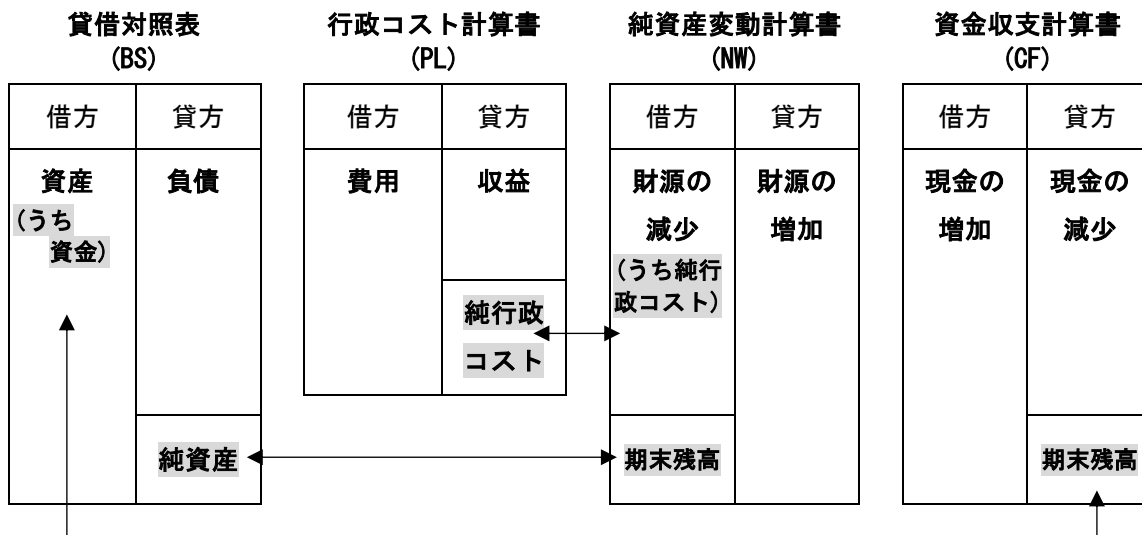
(7) 財源及びその他の純資産増加原因

財源及びその他の純資産増加原因とは、当該会計期間中における資産の流入もしくは増加、または負債の減少の形による経済的便益またはサービス提供能力の増加をもたらすものであって、収益に該当しない純資産（またはその内部構成）の増加原因をいいます。財源及びその他の純資産増加原因は、その発生形態の別によって、「財源」、「固定資産等の増加（固定資産等形成分）」、「固定資産等の減少（余剰分（不足分）」及び「その他の純資産の増加」に細分類されます。このうち財源とは、収益の定義に該当しない税金等及び国県等補助金をいいます。

3. 財務書類の作成について

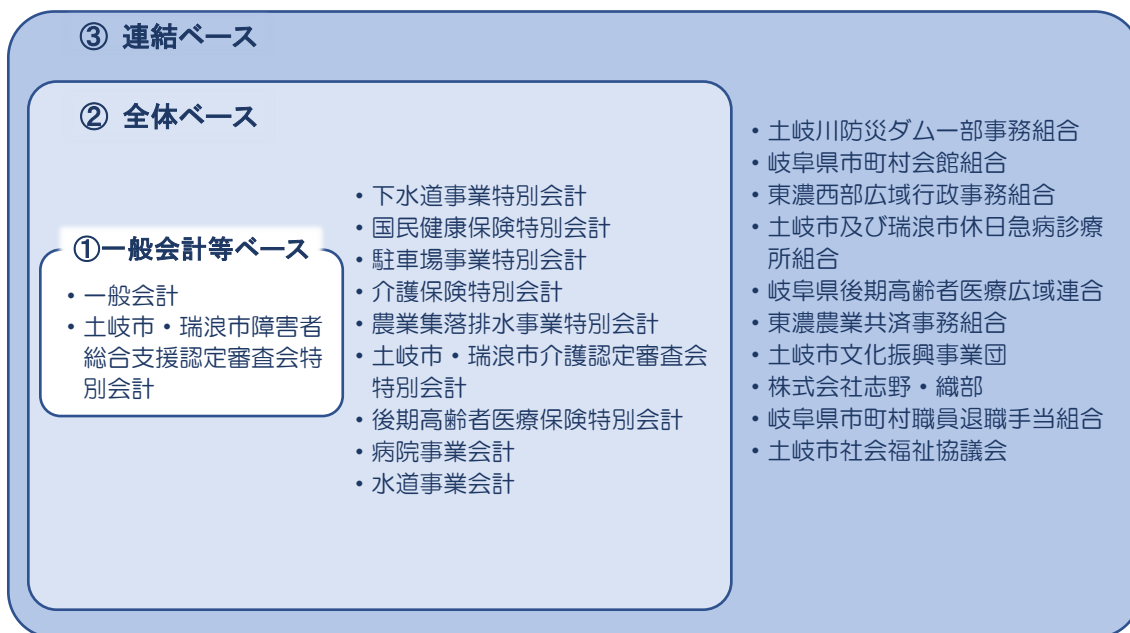
3. 1. 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) 及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



3. 2. 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。



3. 3. 会計処理

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用します。

3. 4. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3. 5. 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成し「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分して表示します。主な記載項目内容は下記の通りです。

3. 5. 1. 固定資産

固定資産は、「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類して表示します。

（1）有形固定資産

有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。

①事業用資産

「土地」、「立木竹」、「建物」、「工作物」、「船舶」、「浮標等」、「航空機」、「その他」及び「建設仮勘定」の表示科目を用います。

②インフラ資産は、その種類ごとに表示科目を設けて計上します。具体的には、「土地」、「建物」、「工作物」、「その他」及び「建設仮勘定」の表示科目を用います。

③物品

地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額または、見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上します。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は「ソフトウェア」及び「その他」の表示科目を用います。

(3) 投資その他の資産

投資その他の資産は、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。

①投資及び出資金

「有価証券」、「出資金」及び「その他」の表示科目を用います。

②長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済の収益及び財源をいいます。

③長期貸付金

地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（以下「貸付金」といいます。）のうち、流動資産に区分されるもの以外のものをいいます。

④基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものをいい、「減債基金」及び「その他」の表示科目を用います。

3. 5. 2. 流動資産

流動資産は、「現金預金」、「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「棚卸資産」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。

(1) 現金預金

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物から構成されます。このうち現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等をいいます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。

(2) 未収金

現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。

(3) 貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。

(4) 基金

基金は、財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるものをいい、「財政調整基金」及び「減債基金」の表示科目を用います。

(5) 棚卸資産

売却を目的として保有している資産をいいます。

3. 5. 3. 負債

負債の定義に該当するものについて、その形態を表す科目によって表示し、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示します。

(1) 固定負債

「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」、「損失補償等引当金」及び「その他」に分類して表示します。

① 地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。

② 長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものをいいます。

③ 退職手当引当金

期末において特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額をいいます。地方公共団体財政健全化法上、4⑤A表の退職手当支給予定額に係る負担見込額を計上します。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

(2) 流動負債

「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「未払費用」、「前受金」、「前受収益」、「賞与等引当金」、「預り金」及び「その他」に分類して表示します。

① 1年内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。

② 未払金

基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるものをいいます。

③ 未払費用

一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないものをいいます。

④前受金

基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものをいいます。

⑤前受収益

一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものをいいます。

⑥賞与引当金

基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上します。

⑦預り金

基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。

3. 5. 4. 純資産

純資産の定義に該当するものについてその内部構成を「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して表示します。

(1) 固定資産形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

(2) 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

3. 6. 行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的とし、「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示します。

3. 6. 1. 経常費用

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類して表示します。

(1) 業務費用

「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類して表示します。

①人件費

「職員給与費」、「賞与等引当金繰入額」、「退職手当引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。

②物件費等

「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」及び「その他」に分類・表示します。

③その他の業務費用

「支払利息」、「徴収不能引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。

(2) 移転費用

「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して表示します。

①補助金等

政策目的による補助金等をいいます。

②社会保障給付費

社会保障給付としての扶助費等をいいます。

③他会計への移転支出

地方公営事業会計に対する繰出金をいいます。

3. 6. 2. 経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類して表示します。

(1) 使用料及び手数料

地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。

(2) その他

上記以外の経常収益をいいます。

3. 6. 3. 臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、「災害復旧事業費」、「資産除売却損」、「投資損失引当金繰入額」、「損失補償等引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。

(1) 災害復旧事業費

災害復旧に関する費用をいいます。

(2) 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

(3) 投資損失引当金繰入額

投資損失引当金の当該会計年度発生額をいいます。

(4) 損失補償等引当金繰入額

損失補償等引当金の当該会計年度発生額をいいます。

3. 6. 4. 臨時利益

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、「資産売却益」及び「その他」に分類して表示します。

(1) 資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

(2) その他

上記以外の臨時利益をいいます。

3. 7. 純資産変動計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的とし、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。

3. 7. 1. 純行政コスト

行政コスト計算書の収支尻である純行政コストを計上します。

3. 7. 2. 財源

「税収等」及び「国県等補助金」に分類して表示します。

(1) 税収等

地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいいます。

(2) 国県等補助金

国庫支出金及び都道府県支出金等をいいます。

3. 7. 3. 固定資産等の変動（内部変動）

「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。

(1) 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額をいいます。

(2) 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額をいいます。

(3) 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。

(4) 貸付金・基金等の減少

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

3. 7. 4. 資産評価差額

有価証券等の評価差額をいいます。

(1) 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

※調査判明資産（開始時における計上もれ）を追加登録した場合もここに集計されます。

3. 8. 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的とし、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分別により表示します。

3. 8. 1. 業務活動収支

「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」に分類して表示します。

(1) 業務支出

「業務費用支出」及び「移転費用支出」に分類して表示します。

(2) 業務収入

「税込等収入」、「国県等補助金収入」、「使用料及び手数料収入」及び「その他の収入」に分類して表示します。

(3) 臨時支出

「災害復旧事業費支出」及び「その他の支出」に分類して表示します。

(4) 臨時収入

臨時にあった収入をいいます。

3. 8. 2. 投資活動収支

「投資活動支出」及び「投資活動収入」に分類して表示します。

(1) 投資活動支出

「公共施設等整備費支出」、「基金積立金支出」、「投資及び出資金支出」、「貸付金支出」及び「その他の支出」に分類して表示します。

(2) 投資活動収入

「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」、「資産売却収入」及び「その他の収入」に分類して表示します。

3. 8. 3. 財務活動収支

「財務活動支出」及び「財務活動収入」に分類して表示します。

(1) 財務活動支出

「地方債償還支出」及び「その他の支出」に分類して表示します。

(2) 財務活動収入

「地方債発行収入」及び「その他の収入」に分類して表示します。

4. 財務 4 表



4. 1. 財務 4 表（一般会計等）



4. 1. 1. 貸借対照表

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	104,186,394	96.55%	固定負債	16,591,082	89.87%
有形固定資産	96,558,376	89.49%	地方債	11,796,978	63.90%
事業用資産	52,160,960	48.34%	長期未払金	-	-
土地	27,336,054	25.33%	退職手当引当金	4,794,104	25.97%
建物	22,089,996	20.47%	損失補償等引当金	-	-
工作物	2,524,708	2.34%	その他	-	-
建設仮勘定	161,568	0.15%	流動負債	1,869,476	10.13%
その他	48,633	0.05%	1年内償還予定地方債	1,442,213	7.81%
インフラ資産	43,253,258	40.08%	未払金	-	-
土地	5,156,820	4.78%	未払費用	-	-
建物	427,418	0.40%	前受金	-	-
工作物	37,052,909	34.34%	前受収益	-	-
その他	240,346	0.22%	賞与等引当金	254,285	1.38%
建設仮勘定	375,764	0.35%	預り金	172,978	0.94%
物品	1,144,158	1.06%	その他	-	-
無形固定資産	34,865	0.03%	負債合計	18,460,558	100.00%
投資その他の資産	7,593,153	7.04%	【純資産の部】		
流動資産	3,717,916	3.45%	固定資産等形成分	106,970,758	-
現金預金	825,067	0.76%	余剰分(不足分)	-17,527,006	-
未収金	111,452	0.10%			
短期貸付金	-	-			
基金	2,784,364	2.58%			
棚卸資産	-	-			
その他	-	-			
徴収不能引当金	-2,968	0.00%	純資産合計	89,443,752	82.89%
資産合計	107,904,310	100.00%	負債及び純資産合計	107,904,310	100.00%

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

(1) 資産の部

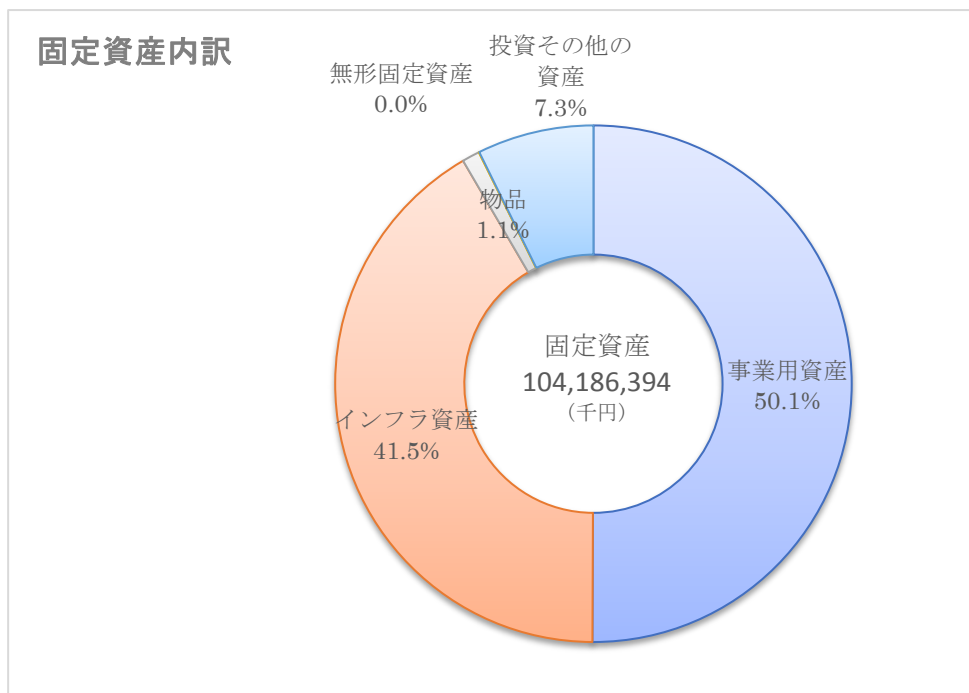
①固定資産

土岐市の一般会計等財務書類における資産の合計は1,079億円で、その内訳の多くは固定資産の1,042億円で構成されています。

また、固定資産のうち、事業用資産が521億円（50.1%）、インフラ資産が432億円（41.5%）で大部分を占めています。

②流動資産

流動資産は37億円で、その内訳の、基金の27.5億円（74.9%）が大部分を占めています。



(2) 負債の部

①固定負債

負債総額のうち、固定負債が165.9億円と89.9%を占めており、その内訳の多くは地方債の117.9億円（71.1%）で大部分を占めています。

②流動負債

流動負債のうち、1年内償還予定地方債が14億円（77.1%）と大部分を占めています。

4. 1. 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,049,132
業務費用	11,260,984
人件費	4,611,026
職員給与費	3,298,612
賞与等引当金繰入額	254,285
退職手当引当金繰入額	9,690
その他	1,048,439
物件費等	6,409,274
物件費	2,836,109
維持補修費	423,199
減価償却費	3,149,965
その他	-
その他の業務費用	240,685
支払利息	119,323
徴収不能引当金繰入額	27,289
その他	94,073
移転費用	8,788,148
補助金等	2,829,486
社会保障給付	3,231,946
他会計への繰出金	2,683,653
その他	43,064
経常収益	793,688
純経常行政コスト	19,255,443
臨時損失	30,839
災害復旧事業費	-
資産除売却損	29,541
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,298
臨時利益	126,324
資産売却益	126,324
その他	-
純行政コスト	19,159,958

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

(1) 業務費用

人件費のうち、職員給与費は市の職員給与、福利厚生費などのコストで、議員報酬や種々の講習会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれます。退職給付引当金繰入額は、退職給付が、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価とし通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額（発生した費用）を引当てます。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

物件費は、人件費以外の全ての業務の費用です。減価償却費と維持補修費は、設備に関する費用です。減価償却費は、一括で購入した資産の費用（取得原価）を各期に配分したものです。

維持補修費は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。

その他の業務費用は、主に地方債の利子です。

(2) 移転費用

移転費用は、それで直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金です。社会保障給付は、法律で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

(3) 経常収益

経常収益は主に、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益など、経常的ではない臨時の損益を表します。

4. 1. 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	91,421,587	108,396,000	-16,974,413
純行政コスト(△)	-19,159,958		-19,159,958
財源	17,315,034		17,315,034
税金等	13,348,752		13,348,752
国県等補助金	3,966,283		3,966,283
本年度差額	-1,844,924		-1,844,924
固定資産等の変動(内部変動)		-1,614,703	1,614,703
有形固定資産等の増加		1,212,416	-1,212,416
有形固定資産等の減少		-3,407,839	3,407,839
貸付金・基金等の増加		1,051,461	-1,051,461
貸付金・基金等の減少		-470,741	470,741
資産評価差額	-813	-813	
無償所管換等	190,275	190,275	
その他	-322,373	-	-322,373
本年度純資産変動額	-1,977,835	-1,425,242	-552,594
本年度末純資産残高	89,443,752	106,970,758	-17,527,006

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

○純資産を減少させるものは

純経常行政コストと、「無償所管換等」、「その他」のマイナスです。

… これら全体を（A）とします。

○純資産の増加分は、税金や国や県からの種々の補助金です。

… これを（B）とします。

このどちらが多いかで、次世代へ「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかということになります。（A）が多ければ、当然「負担額」を先送りしたのであり、（B）が多ければ、余剰額を引き継いだことになります。

4. 1. 4. 資金収支計算書

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,817,063
業務費用支出	8,028,915
移転費用支出	8,788,148
業務収入	18,148,550
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,331,487
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,211,676
公共施設等整備費支出	1,212,416
基金積立金支出	904,196
投資及び出資金支出	64
貸付金支出	95,000
その他の支出	-
投資活動収入	703,162
投資活動収支	-1,508,514
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,426,150
財務活動収入	1,310,329
財務活動収支	-115,821
本年度資金収支額	-292,848
前年度末資金残高	944,937
本年度末資金残高	652,089

前年度末歳計外現金残高	212,082
本年度歳計外現金増減額	-39,104
本年度末歳計外現金残高	172,978
本年度末現金預金残高	825,067

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

(1) 業務活動収支

資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支をあらわします。費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、資金で土岐市に入ってきた収入の関係です。

そこで、行政コストや純資産変動計等書では支出と考えられた資産の目減り分（減価償却費）はキャッシュの流出を伴っていないので含まれず、その分だけ、大抵プラスとなります。

(2) 投資活動収支

経常的収支の残った分は、資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられています。これが投資活動収支のマイナス分です。固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額ですので、大抵はマイナスになります。

(3) 財務活動収支

借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスの方が良いです。

4. 2. 財務4表（全体会計）



4. 2. 1. 貸借対照表

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	151,746,082	95.72%	固定負債	36,066,211	88.66%
有形固定資産	142,037,051	89.60%	地方債	25,957,330	63.81%
事業用資産	58,027,086	36.60%	長期未払金	-	-
土地	28,414,560	17.92%	退職手当引当金	4,794,104	11.79%
建物	26,787,046	16.90%	損失補償等引当金	-	-
工作物	2,584,980	1.63%	その他	5,314,777	13.07%
建設仮勘定	189,568	0.12%	流動負債	4,612,638	11.34%
その他	50,932	0.03%	1年内償還予定地方債	3,188,597	7.84%
インフラ資産	81,832,305	51.62%	未払金	718,558	1.77%
土地	6,190,480	3.91%	未払費用	-	-
建物	2,453,884	1.55%	前受金	-	-
工作物	71,661,116	45.21%	前受収益	-	-
その他	1,097,013	0.69%	賞与等引当金	423,802	1.04%
建設仮勘定	429,812	0.27%	預り金	172,978	0.43%
物品	2,177,660	1.37%	その他	108,703	0.27%
無形固定資産	120,580	0.08%	負債合計	40,678,849	100.00%
投資その他の資産	9,588,451	6.05%	【純資産の部】		
流動資産	6,777,859	4.28%	固定資産等形成分	154,530,446	-
現金預金	2,562,656	1.62%	余剰分(不足分)	-36,685,354	-
未収金	1,353,874	0.85%			
短期貸付金	-	-			
基金	2,784,364	1.76%			
棚卸資産	81,896	0.05%			
その他	25,000	0.02%			
徴収不能引当金	-29,930	-0.02%	純資産合計	117,845,092	74.34%
資産合計	158,523,941	100.00%	負債及び純資産合計	158,523,941	100.00%

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

(1) 資産の部

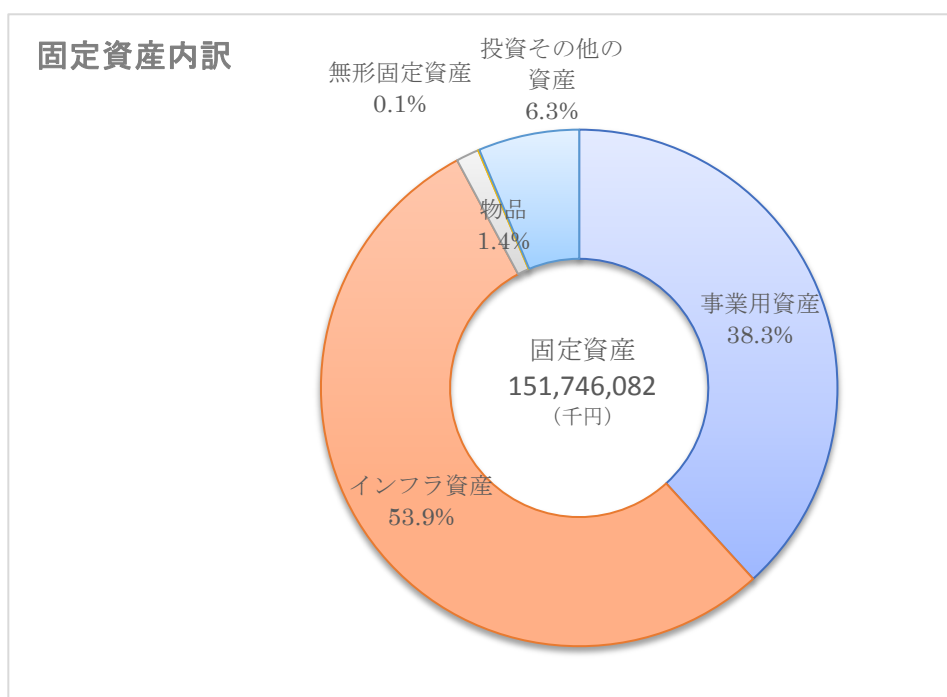
①固定資産

土岐市の全体財務書類における資産の合計は1,585億円で、その内訳の多くは固定資産の1,517億円で構成されています。

また、固定資産のうち、事業用資産が580億円(38.2%)、インフラ資産が818億円(53.9%)で大部分を占めています。

②流動資産

流動資産は67億円で、その内訳の多くは現金預金の25億円(37.8%)、基金の27億円(41.1%)で大部分を占めています。



(2) 負債の部

①固定負債

負債総額のうち、固定負債が360億円と88.7%を占めており、その内訳の多くは地方債の259億円(63.8%)、その他(病院事業、水道事業、下水道事業の長期前受金など)で大部分を占めています。

②流動負債

流動負債のうち、1年内償還予定地方債が31億円(69.1%)と大部分を占めています。

4. 2. 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	39,182,843
業務費用	21,259,173
人件費	8,180,524
職員給与費	5,986,070
賞与等引当金繰入額	423,385
退職手当引当金繰入額	9,690
その他	1,761,379
物件費等	12,088,826
物件費	6,496,062
維持補修費	556,978
減価償却費	5,035,785
その他	-
その他の業務費用	989,823
支払利息	499,281
徴収不能引当金繰入額	66,331
その他	424,212
移転費用	17,923,669
補助金等	14,598,151
社会保障給付	3,233,066
他会計への繰出金	-
その他	92,453
経常収益	8,833,798
純経常行政コスト	30,349,044
臨時損失	33,145
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,772
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,372
臨時利益	126,325
資産売却益	126,324
その他	1
純行政コスト	30,255,864

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

4. 2. 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	118,711,764	156,827,464	-38,115,700
純行政コスト(△)	-30,255,864		-30,255,864
財源	29,527,467		29,527,467
税収等	21,698,965		21,698,965
国県等補助金	7,828,503		7,828,503
本年度差額	-728,396		-728,396
固定資産等の変動(内部変動)		-2,507,654	2,507,654
有形固定資産等の増加		2,201,509	-2,201,509
有形固定資産等の減少		-5,322,244	5,322,244
貸付金・基金等の増加		1,355,412	-1,355,412
貸付金・基金等の減少		-742,330	742,330
資産評価差額	-813	-813	
無償所管換等	211,449	211,449	
その他	-348,911	-	-348,911
本年度純資産変動額	-866,672	-2,297,018	1,430,346
本年度末純資産残高	117,845,093	154,530,446	-36,685,354

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

4. 2. 4. 資金収支計算書

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,064,458
業務費用支出	16,140,789
移転費用支出	17,923,669
業務収入	38,151,417
臨時支出	74
臨時収入	1
業務活動収支	4,086,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,312,347
公共施設等整備費支出	2,226,267
基金積立金支出	970,683
投資及び出資金支出	64
貸付金支出	111,310
その他の支出	4,023
投資活動収入	967,695
投資活動収支	-2,344,652
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,292,527
財務活動収入	1,633,829
財務活動収支	-1,658,698
本年度資金収支額	83,535
前年度末資金残高	2,306,143
本年度末資金残高	2,389,678

前年度末歳計外現金残高	212,082
本年度歳計外現金増減額	-39,104
本年度末歳計外現金残高	172,978
本年度末現金預金残高	2,562,656

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

4. 3. 財務 4 表（連結会計）



4. 3. 1. 貸借対照表

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	構成比	科目名	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	152,861,354	95.33%	固定負債	36,102,266	88.31%
有形固定資産	142,201,897	88.69%	地方債	25,957,330	63.50%
事業用資産	58,110,628	36.24%	長期未払金	-	-
土地	28,414,959	17.72%	退職手当引当金	4,813,613	11.78%
建物	26,865,348	16.76%	損失補償等引当金	-	-
工作物	2,589,817	1.62%	その他	5,331,323	13.04%
建設仮勘定	189,568	0.12%	流動負債	4,777,094	11.69%
その他	50,936	0.03%	1年内償還予定地方債	3,188,597	7.80%
インフラ資産	81,903,562	51.08%	未払金	875,351	2.14%
土地	6,190,480	3.86%	未払費用	98	0.00%
建物	2,453,884	1.53%	前受金	825	0.00%
工作物	71,732,373	44.74%	前受収益	-	-
その他	1,097,013	0.68%	賞与等引当金	427,147	1.04%
建設仮勘定	429,812	0.27%	預り金	175,266	0.43%
物品	2,187,707	1.36%	その他	109,809	0.27%
無形固定資産	122,727	0.08%	負債合計	40,879,360	100.00%
投資その他の資産	10,536,731	6.57%	【純資産の部】		
流動資産	7,480,390	4.67%	固定資産等形成分	155,648,464	-
現金預金	3,195,211	1.99%	余剰分(不足分)	-36,185,980	-
未収金	1,416,522	0.88%			
短期貸付金	863	0.00%			
基金	2,786,247	1.74%			
棚卸資産	86,459	0.05%			
その他	25,020	0.02%			
徴収不能引当金	-29,930	0.00%			
繰延資産	100	0.00%	純資産合計	119,462,483	74.50%
資産合計	160,341,844	100.00%	負債及び純資産合計	160,341,844	100.00%

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

(1) 資産の部

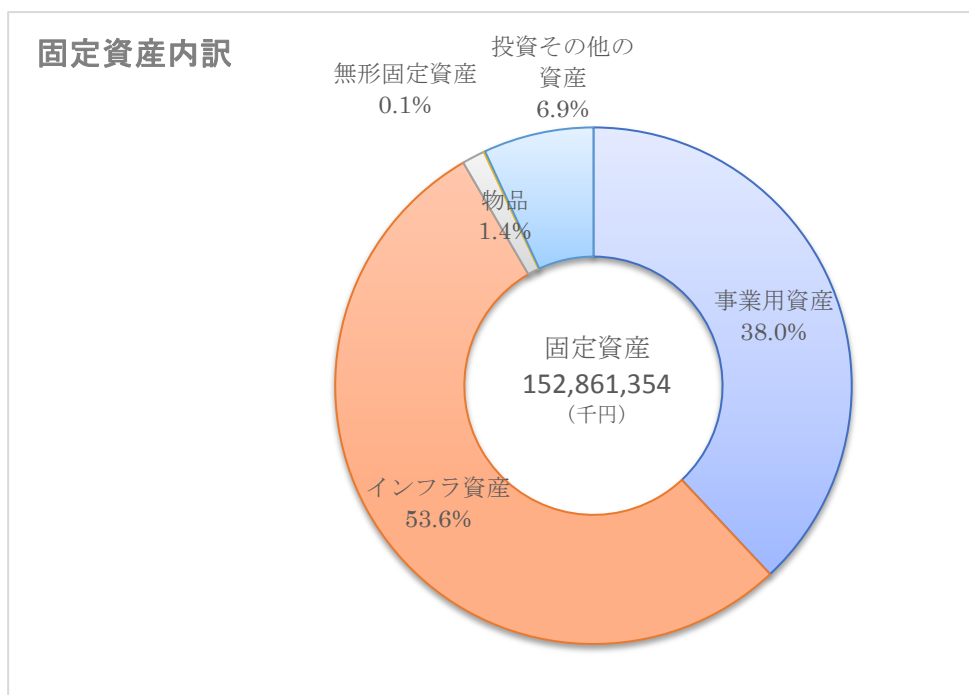
①固定資産

土岐市の連結財務書類における資産の合計は1,603億円で、その内訳の多くは固定資産の1,528億円で構成されています。

また、固定資産のうち、事業用資産が581億円(38.0%)、インフラ資産が819億円(53.6%)で大部分を占めています。

②流動資産

流動資産は74億円で、その内訳の多くは現金預金の31億円(42.7%)、基金の27億円(37.2%)で大部分を占めています。



(2) 負債の部

①固定負債

負債総額のうち、固定負債が361億円と88.3%を占めており、その内訳の多くは地方債の259億円(63.5%)、その他(病院事業、水道事業、下水道事業の長期前受金など)で大部分を占めています。

②流動負債

流動負債のうち、1年内償還予定地方債が31億円(66.7%)と大部分を占めています。

4. 3. 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	47,060,083
業務費用	22,311,425
人件費	8,680,766
職員給与費	6,446,774
賞与等引当金繰入額	426,730
退職手当引当金繰入額	6,032
その他	1,801,230
物件費等	12,487,268
物件費	6,846,405
維持補修費	559,990
減価償却費	5,050,255
その他	30,617
その他の業務費用	1,143,391
支払利息	499,281
徴収不能引当金繰入額	66,473
その他	577,637
移転費用	24,748,658
補助金等	14,474,492
社会保障給付	10,172,251
その他	101,916
経常収益	9,606,822
純経常行政コスト	37,453,262
臨時損失	33,145
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,772
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,372
臨時利益	164,812
資産売却益	164,803
その他	9
純行政コスト	37,321,594

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

4. 3. 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	120,196,580	157,863,842	-37,667,262
純行政コスト(△)	-37,321,594		-37,321,594
財源	36,687,426		36,687,426
税金等	25,818,119		25,818,119
国県等補助金	10,869,306		10,869,306
本年度差額	-634,168		-634,168
固定資産等の変動(内部変動)		-2,470,747	2,470,747
有形固定資産等の増加		2,204,322	-2,204,322
有形固定資産等の減少		-5,336,677	5,336,677
貸付金・基金等の増加		1,442,261	-1,442,261
貸付金・基金等の減少		-780,653	780,653
資産評価差額	-48,514	-48,514	
無償所管換等	211,449	211,449	
比例連結割合変更に伴う差額	-25,073	-24,730	-342
その他	-237,791	117,164	-354,955
本年度純資産変動額	-734,096	-2,215,378	1,481,282
本年度末純資産残高	119,462,483	155,648,464	-36,185,980

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

4. 3. 4. 資金収支計算書

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,002,472
業務費用支出	17,253,493
移転費用支出	24,748,980
業務収入	46,081,194
臨時支出	74
臨時収入	1
業務活動収支	4,078,648
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,397,953
公共施設等整備費支出	2,229,080
基金積立金支出	1,029,917
投資及び出資金支出	64
貸付金支出	134,870
その他の支出	4,023
投資活動収入	1,044,604
投資活動収支	-2,353,349
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,292,527
財務活動収入	1,633,837
財務活動収支	-1,658,690
本年度資金収支額	66,610
前年度末資金残高	2,955,795
比例連結割合変更に伴う差額	-843
本年度末資金残高	3,021,562

前年度末歳計外現金残高	212,082
本年度歳計外現金増減額	-38,433
本年度末歳計外現金残高	173,649
本年度末現金預金残高	3,195,211

※記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略しています。

